

※本研究成果は第34回廃棄物資源循環学会研究発表会（2023年9月11日～13日、大阪工業大学）において発表された内容[1]の抜粋版です。

災害廃棄物処理に関する住民連携の取り組み実態を調査したところ、過去5年間に何かしらの住民連携事業を実施した自治体の割合は約2割であり、災害廃棄物処理計画を策定済みと答えた割合（約8割）と比べて著しく低かった。また、協働での訓練など、より積極的な住民連携を行うには、地域リーダーの存在と専門家の支援が重要であることなどが示唆された。

なぜ「住民連携」か

自治体と住民が協力し、災害廃棄物が正しい場所に、正しい分別で排出されることが重要。

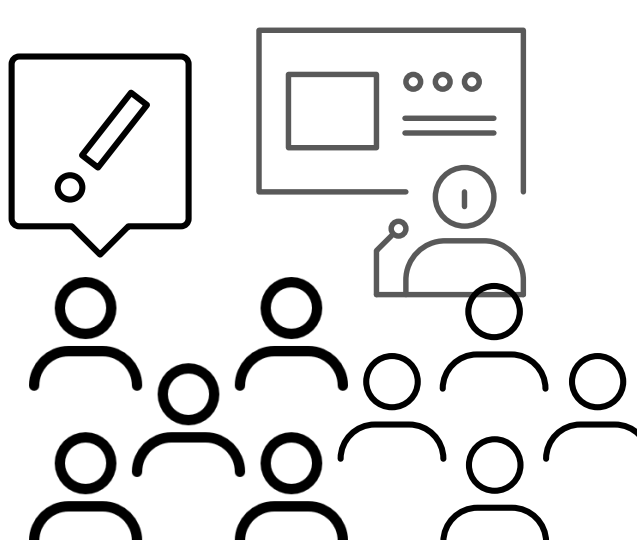


正しく排出されないことは、生活環境の悪化や、復旧復興の遅れにつながる。

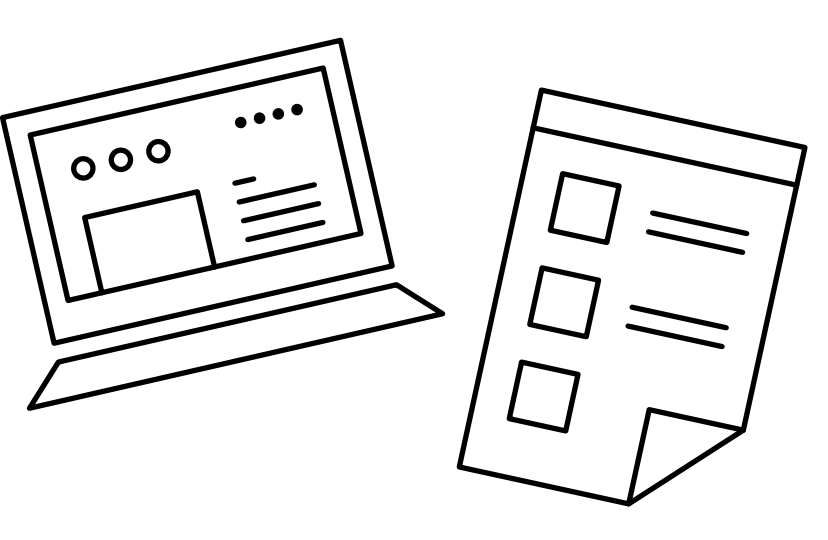
住民連携とは？

この研究では情報の周知から協働まで幅広く含むものとする。例えば…

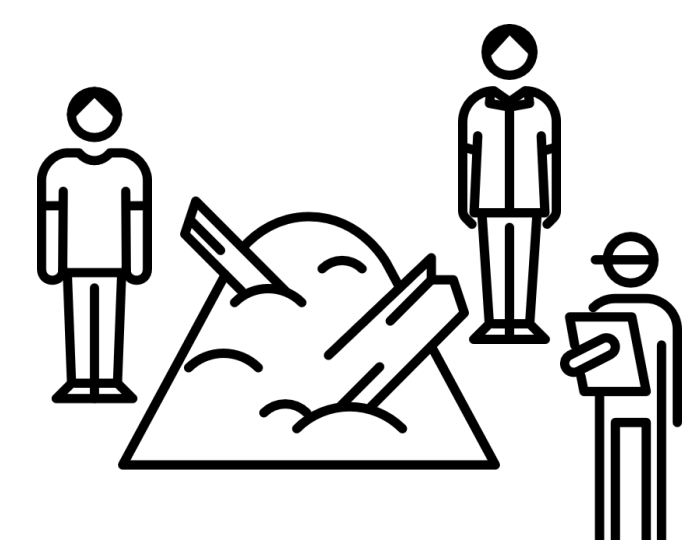
説明会による普及啓発



チラシやHPの情報周知



協働での訓練



研究の目的と方法

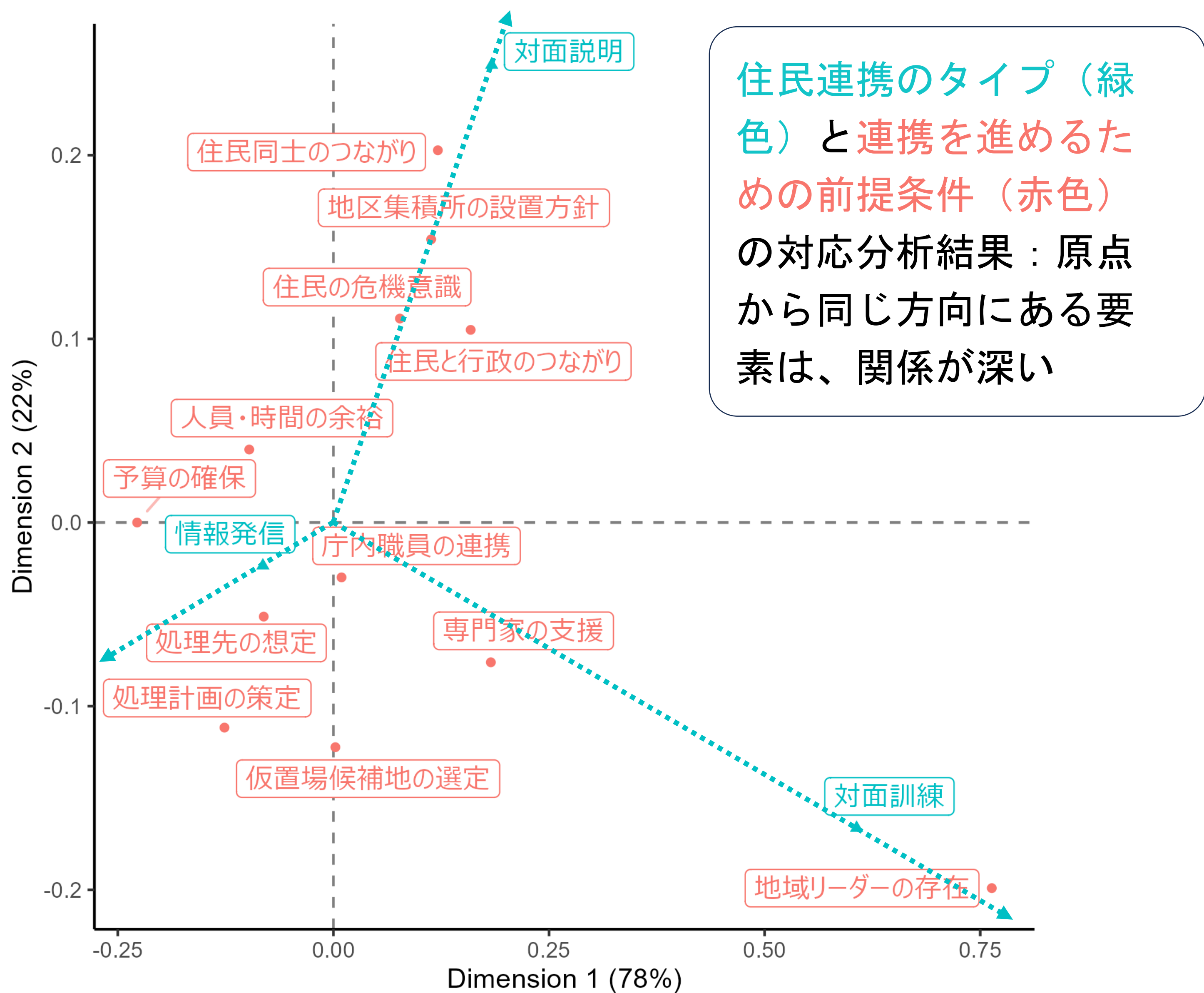
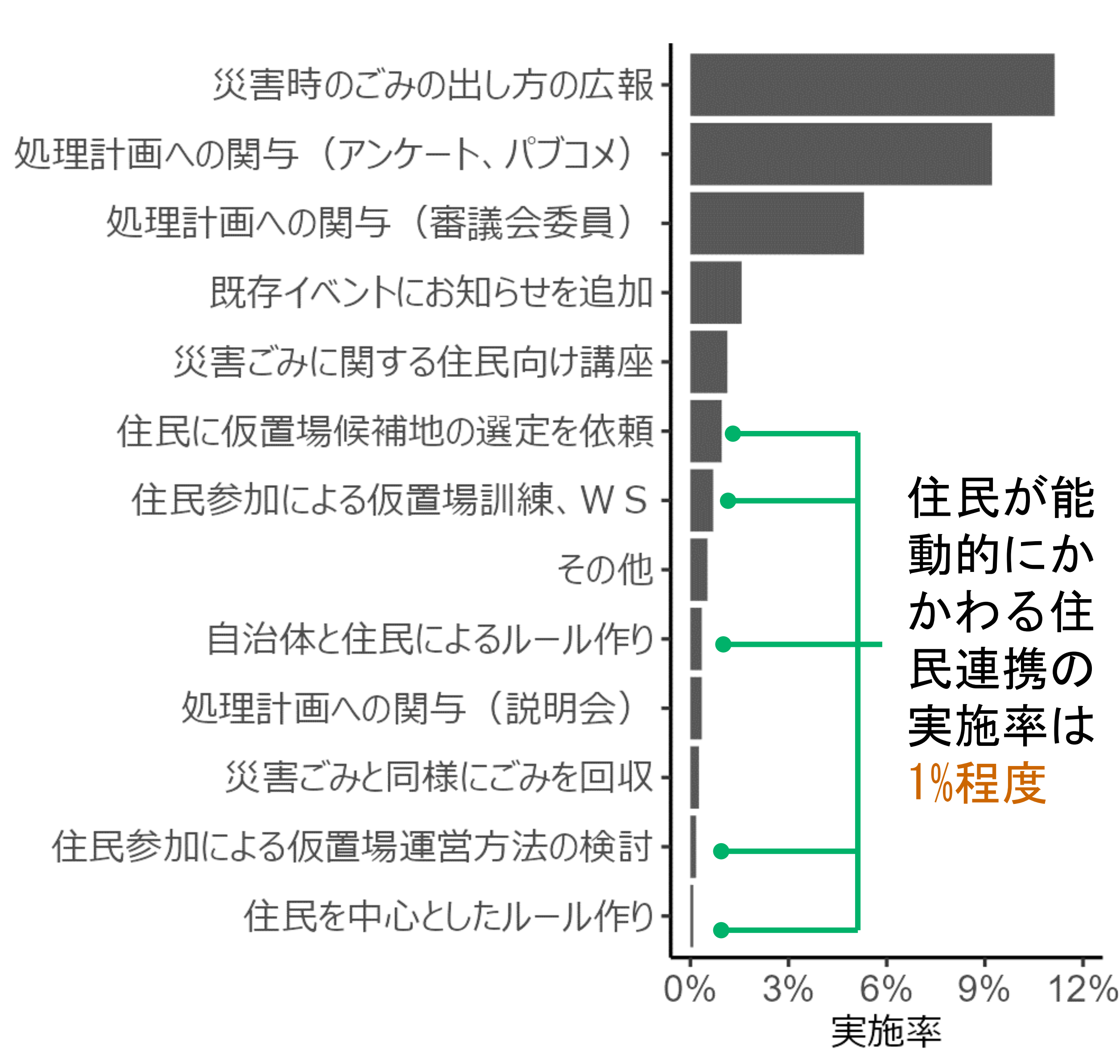
目的：全国市町村における災害廃棄物処理に係る住民連携の取り組み実態を把握すること

方法：アンケート調査と統計解析

表 アンケートの詳細	
時期	2023年5月15日～6月23日
対象	全国の基礎自治体
項目	・過去の被災経験、災害廃棄物処理計画の策定等の災害廃棄物対策の実施状況 ・平時のごみ処理に係る住民連携の内容 ・災害廃棄物処理に関する住民連携の内容 ✓各自治体で実際に住民連携の取り組みについて手法、効果、実施の前提条件等を複数選択式で尋ねた ・住民連携による災害廃棄物処理の準備状況

上記を含む計17項目

結果：住民連携はどれだけ実施されていて、今後住民連携を進めるために何が必要か



住民連携の実施状況（n=1150）

過去5年間に何かしらの住民連携事業を実施した自治体は20.8%（災害廃棄物処理計画が策定済みと答えた割合は79.9%）

各タイプの住民連携の実施に重要な前提条件

- 「情報発信」→予算の確保
- 「対面訓練」→地域リーダーの存在、専門家の支援
- 「対面説明」→住民同士のつながり、住民の危機意識、住民と行政とのつながり、地区集積所の設置方針が決まっていること

[1] 多島良, 森嶋順子, 夏目吉行, 飯田勝平 (2023) 災害廃棄物処理に関する住民連携の取り組み実態に関する研究. 第34回廃棄物資源循環学会研究発表会, 同予稿集, 109-110